

# ネットモニター調査結果 - '22年3月期 -

ご協力いただいたモニター数：248社

調査期間：2022年4月4日～11日

## 《3月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

### 景気は、持ち直しとなるも、 製造業では弱めの動き

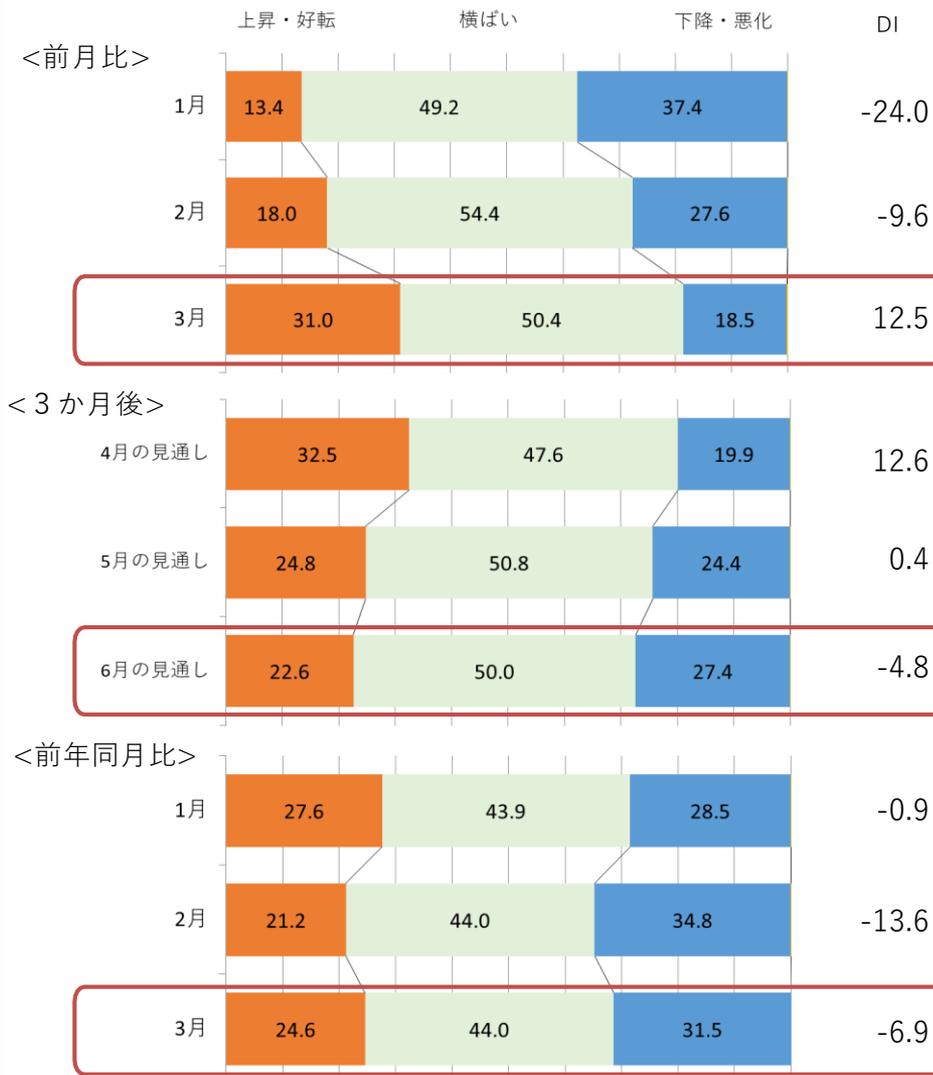
- 3月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合は13.0ポイント上昇して31.0%、「下降・悪化」は9.1ポイント下降して18.5%となり、DIは、**22.1ポイント上昇して12.5**となった。

業種別DIは、製造業で8.9ポイント上昇して12.9、非製造業で31.1ポイント上昇して12.2となった。
- <上昇・好転要因>は、「内需が増大したから」が49.4%、「時期的、季節的な要因で」が46.8%と突出して高くなった。
- <下降・悪化要因>は、「内需が減少したから」が60.9%と突出して高くなり、次いで、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」および「新型コロナウイルス感染症の影響で」がともに34.8%と高くなった。
- 3ヵ月後（6月）の見通しは、「上昇・好転」が2.2ポイント下降して22.6%、「下降・悪化」が3.0ポイント上昇して27.4%となり、DIは**5.2ポイント下降して-4.8**となった。
- 3月の前年同月比は、「上昇・好転」が3.4ポイント上昇して24.6%、「下降・悪化」が3.3ポイント下降して31.5%となり、DIは**6.7ポイント上昇して-6.9**となった。

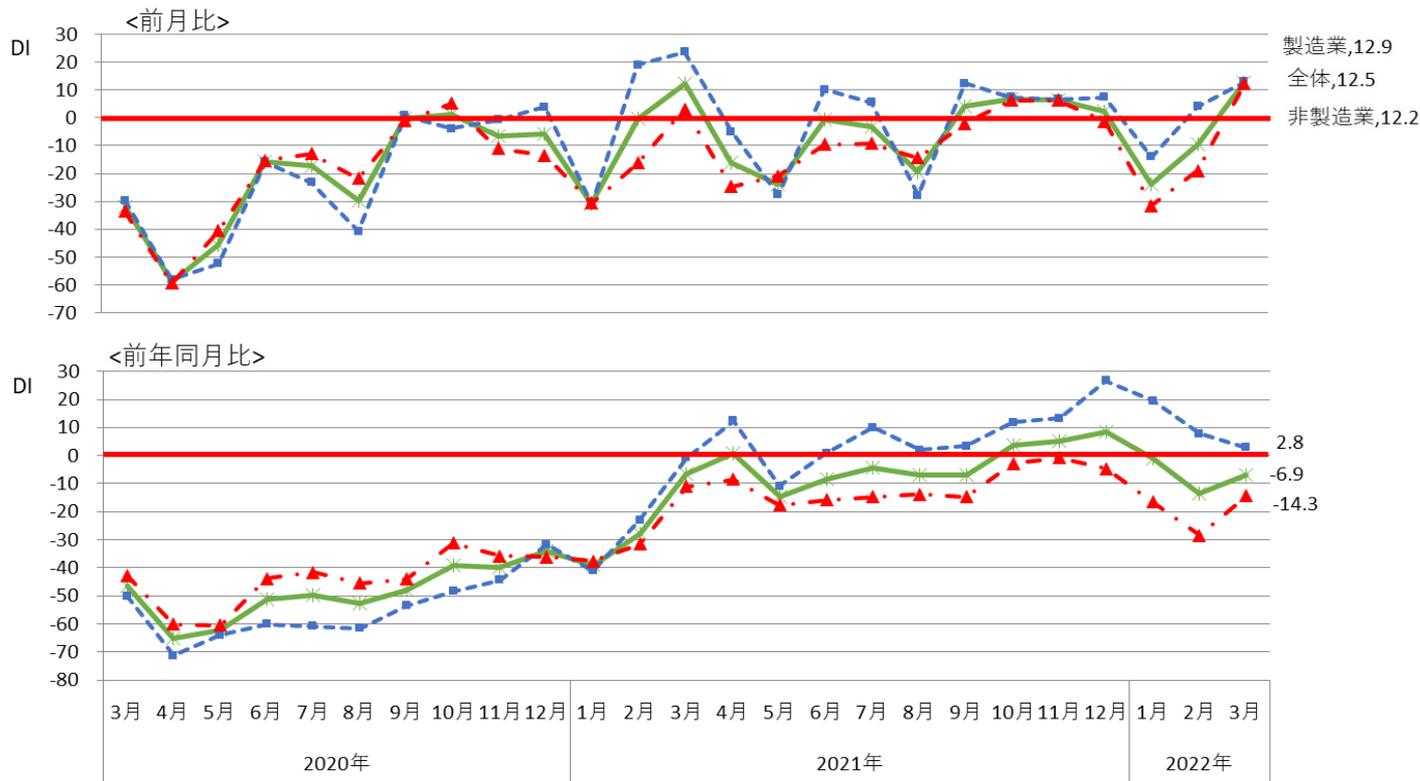
業種別DIは、製造業で5.1ポイント下降して2.8となり、非製造業で14.1ポイント上昇して-14.3となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

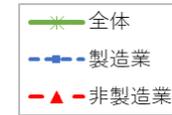
図A 景況判断



### 図 B 景況DIの推移（業種別）

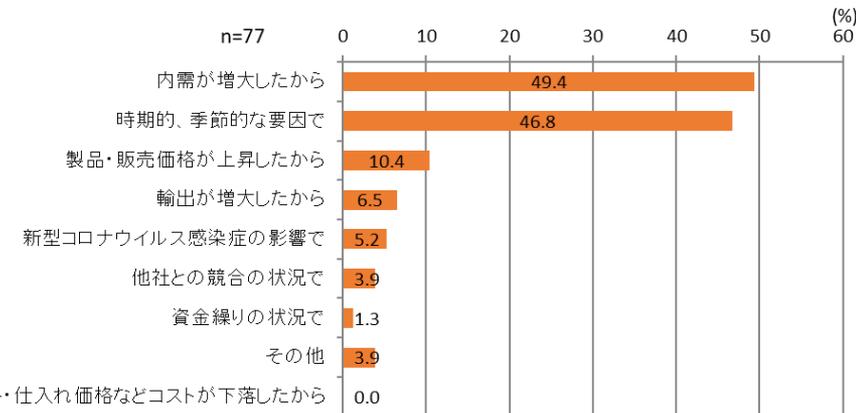


\* DI（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

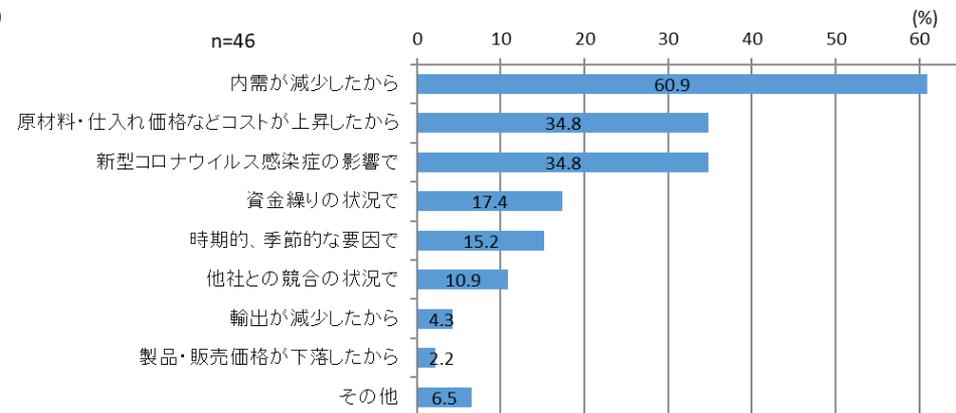


### 図 C 前月比景況変化の理由

#### <上昇・好転要因>



#### <下降・悪化要因>



# 《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》 図D

## < 全体 >

- 「マイナスの影響が持続」は56.3%、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は22.3%となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は11.6%となった。

## < 業種別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業で56.7%、非製造業で55.9%と、ほぼ同率となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、製造業で8.2%、非製造業で14.0%となり、非製造業が5.8ポイント上回った。

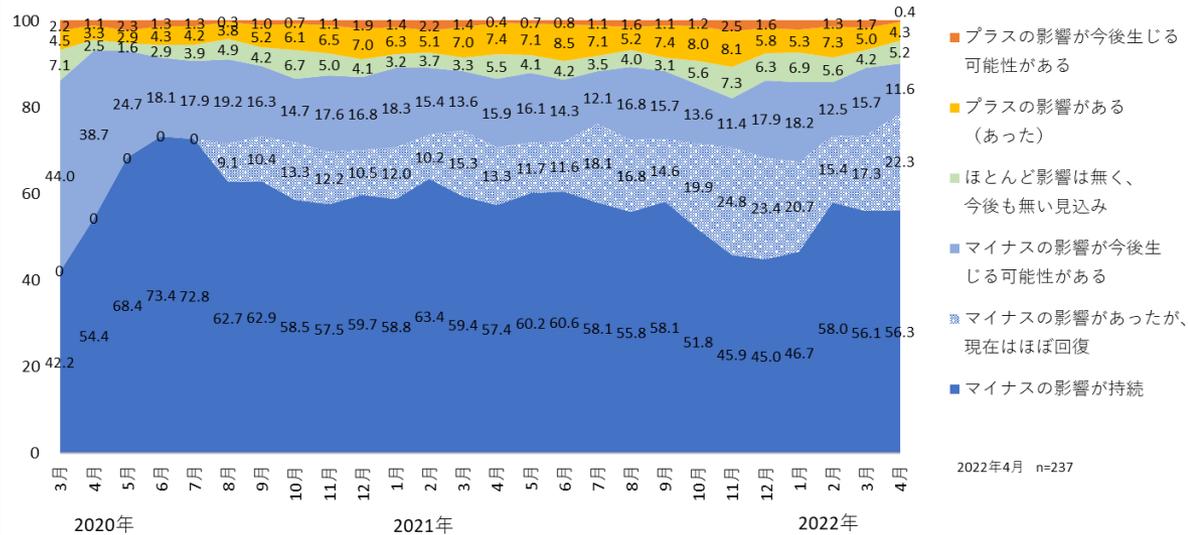
## < 規模別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、規模にかかわらず5割を超えた。このうち、0-5人で59.5%と最も高くなり、次いで、101人以上で57.1%となった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、規模が小さいほど低く、101人以上では28.6%となったのに対して、0-5人では17.9%となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、0-5人で15.4%と最も高くなり、次いで、21-100人で10.8%となった。

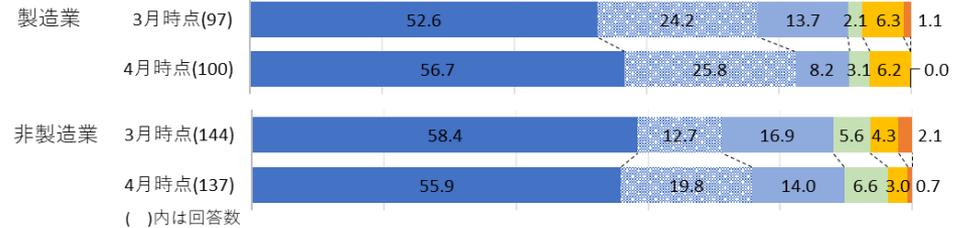
# 図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年8月から選択肢に追加。  
 ※「わからない」という回答を除く集計。

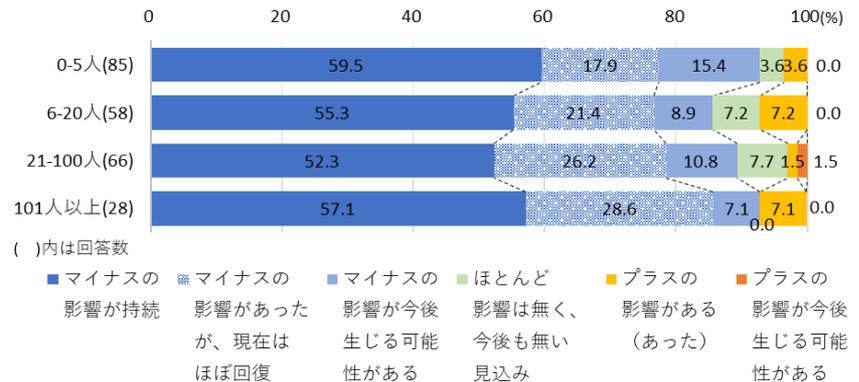
## < 全体 >



## < 業種別 >



## < 規模別 >



## 《ウクライナ情勢の変化による影響》

### 図E

#### <全体>

- ウクライナ情勢の変化による影響として「マイナスの影響を受けている」は30.4%、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は39.7%となり、マイナスの影響を受けている、あるいは、今後受ける可能性がある企業は、約7割に達した。
- 一方、「特に影響はない」は23.5%となった。

#### <業種別>

- 「マイナスの影響を受けている」は、製造業で40.2%、非製造業では22.9%となり、製造業が17.3ポイント上回った。
- 「特に影響はない」は製造業で12.1%、非製造業で32.1%と非製造業が20ポイント上回った。

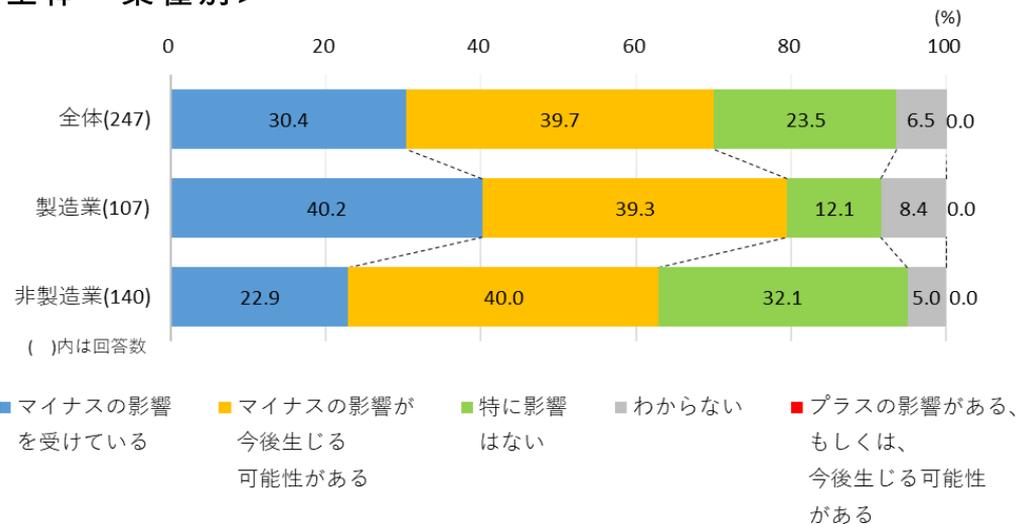
#### <規模別>

- 「マイナスの影響を受けている」は、規模が大きいほど高くなった。また、0-5人は23.1%、6-20人では24.6%と3割以下にとどまった。対して、21-100人では39.4%、101人以上で44.8%と、約4割を占めた。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、0-5人で約3割となり、6-20人、21-100人、101人以上では4割を超え、101人以上ではマイナスの影響を受けている、あるいは、今後受ける可能性がある企業は、約9割に達した。

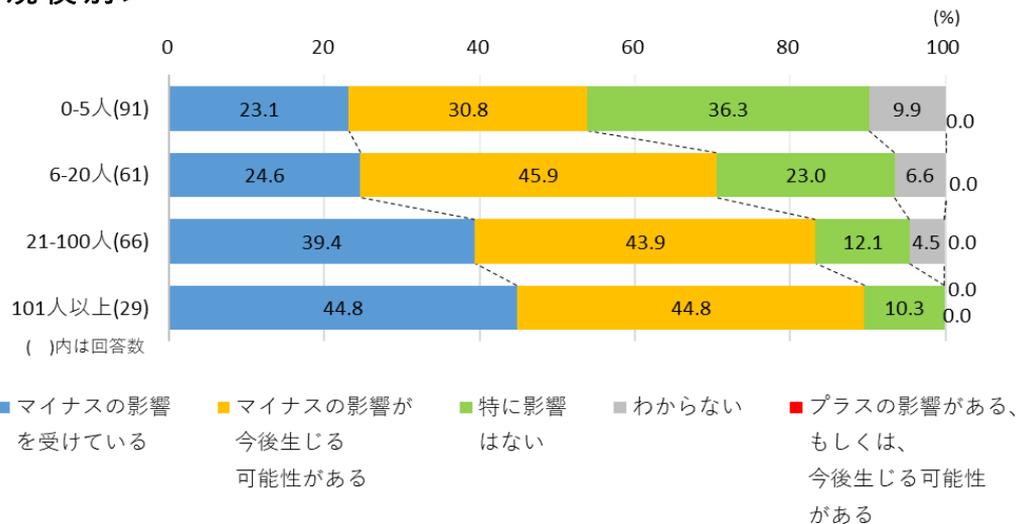
## 図E ウクライナ情勢の変化による影響

※間接的な影響を含めて回答

#### <全体・業種別>



#### <規模別>



## 《ウクライナ情勢による具体的な影響》

### 図F

#### <全体>

- ウクライナ情勢による具体的な影響をみると、「国内での事業における原材料・仕入価格の上昇によるコスト増」が86.7%と最も高く、次いで「国内での事業におけるエネルギー価格の上昇によるコスト増」が60.0%と高くなった。

#### <業種別>

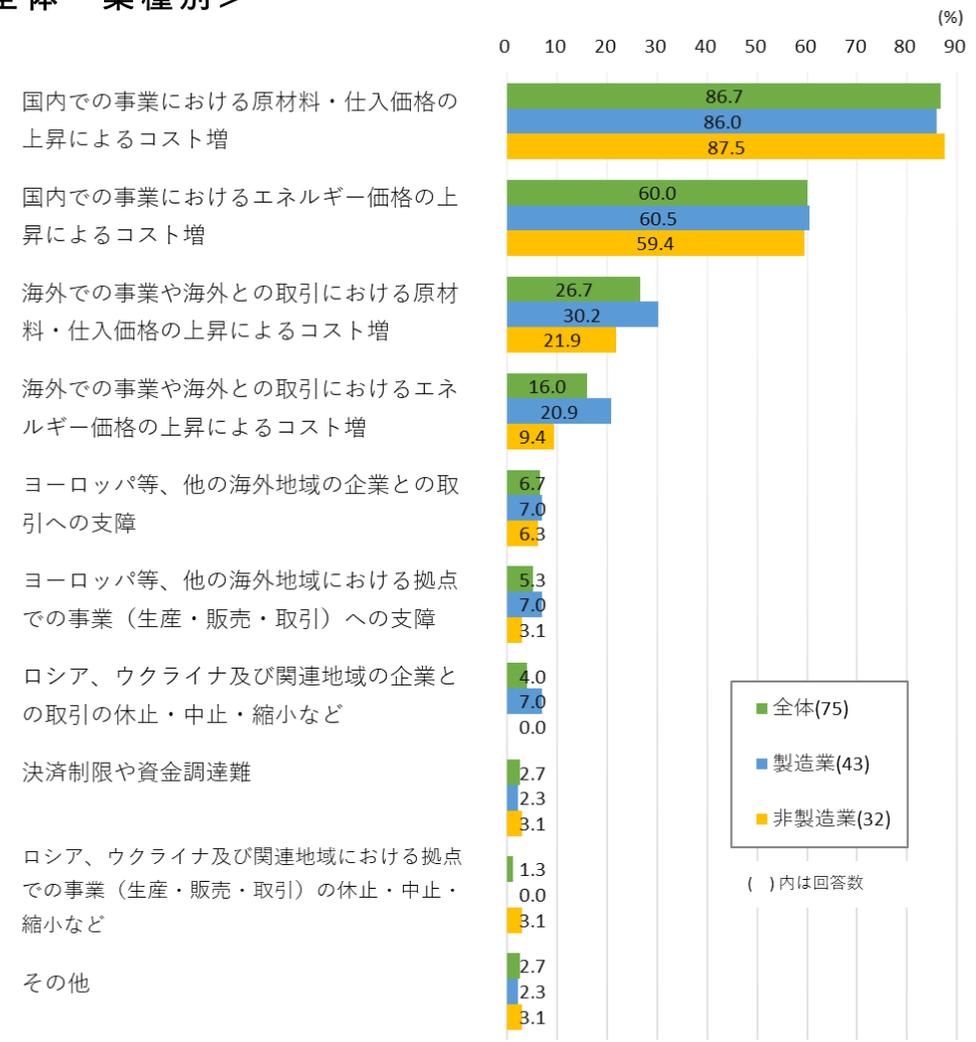
- 製造業、非製造業とも、「国内での事業における原材料・仕入価格の上昇によるコスト増」が約9割と最も高くなり、次いで、「国内での事業におけるエネルギー価格の上昇によるコスト増」が約6割となった。
- 業種間の差が大きいものをみると、「海外での事業や海外との取引におけるエネルギー価格の上昇によるコスト増」が、製造業で20.9%、非製造業で9.4%と、製造業が11.5ポイント上回った。

このほか、「海外での事業や海外との取引における原材料・仕入価格の上昇によるコスト増」が、製造業で30.2%、非製造業で21.9%となり、「ロシア、ウクライナ及び関連地域の企業との取引の休止・中止・縮小など」は、製造業で7.0%、非製造業で0.0%となり、ともに製造業が約7~8ポイント上回る結果となった。

## 図F ウクライナ情勢による具体的な影響

※ 図Eにおいて、「マイナスの影響を受けている」と回答した人のみの集計

#### <全体・業種別>



<その他の主な内容>

- ・半導体不足。
- ・資材や製品の入手が遅れることにより作業が進まない。

## 《ウクライナ情勢による具体的な影響(続き)》 図F

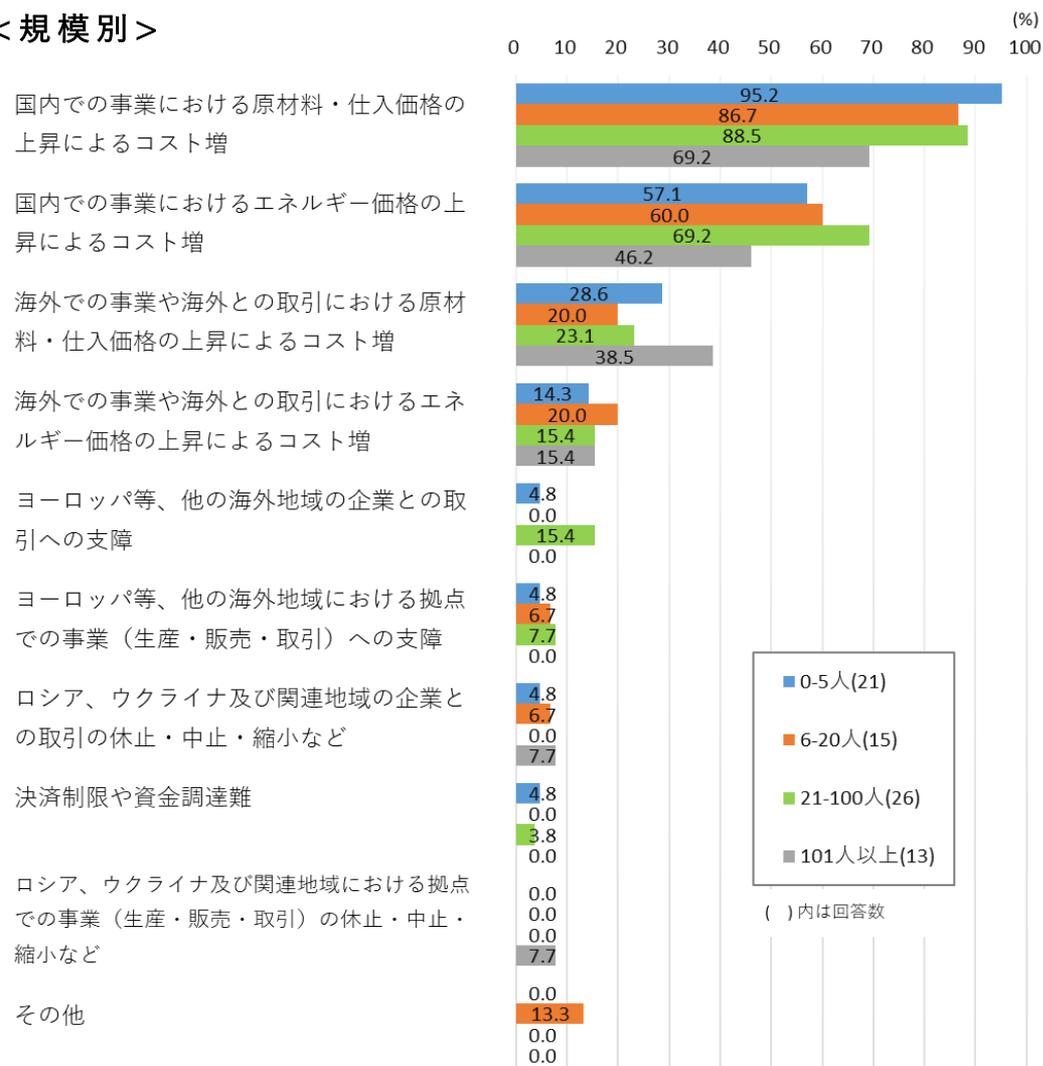
### <規模別>

- いずれの規模においても、「国内での事業における原材料・仕入価格の上昇によるコスト増」、「国内での事業におけるエネルギー価格の上昇によるコスト増」、「海外での事業や海外との取引における原材料・仕入価格の上昇によるコスト増」の順で割合が高くなった。
- このうち、「国内での事業における原材料・仕入価格の上昇によるコスト増」をみると、0-5人で95.2%と最も高く、次いで、21-100人で88.5%となった。一方で、101人以上では69.2%にとどまった。
- 「国内での事業におけるエネルギー価格の上昇によるコスト増」では、21-100人で69.2%と最も高く、0-5人、6-20人では約6割となった。一方で、101人以上では46.2%にとどまった。
- 「海外での事業や海外との取引における原材料・仕入価格の上昇によるコスト増」では、101人以上で38.5%と最も高くなり、次いで、0-5人で28.6%となった。

## 図F ウクライナ情勢による具体的な影響(続き)

※ 図Eにおいて、「マイナスの影響を受けている」と回答した人のみの集計

### <規模別>



## 《今後もウクライナ情勢の変化が続いた場合の対策》図G

### <全体>

- 今後もウクライナ情勢の変化が続いた場合の対策では、「国内外での調達先、仕入先の見直し・分散」が36.4%と最も高く、次いで、「物価上昇・物流停滞等に備えた在庫の積み増し」が28.3%、「物価上昇・物流停滞等に備えた運転資金の確保」が27.7%、「サイバーセキュリティの強化」が18.5%と突出して高くなった。
- 「特に対策は考えていない」は23.7%となった。

### <業種別>

- 製造業、非製造業とも、「国内外での調達先、仕入先の見直し・分散」が約4割、「物価上昇・物流停滞等に備えた運転資金の確保」が約3割、「サイバーセキュリティの強化」が約2割となった。
- 業種間の差が大きいものをみると、「物価上昇・物流停滞等に備えた在庫の積み増し」が製造業で36.5%、非製造業で20.5%と、製造業が16.0ポイント上回った。また、「海外への販売方法の見直し(ECや通販など)」が、製造業で7.1%、非製造業で1.1%となり、製造業が6.0ポイント上回った。

## 図G 今後もウクライナ情勢の変化が続いた場合の対策

※ 図Eにおいて、「マイナスの影響を受けている」と「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」と回答した人のみの集計

### <全体・業種別>

国内外での調達先、仕入先の見直し・分散

物価上昇・物流停滞等に備えた在庫の積み増し

物価上昇・物流停滞等に備えた運転資金の確保

サイバーセキュリティの強化

アジア、ヨーロッパ等他海外地域における現地での事業(生産・販売・取引)の見直し

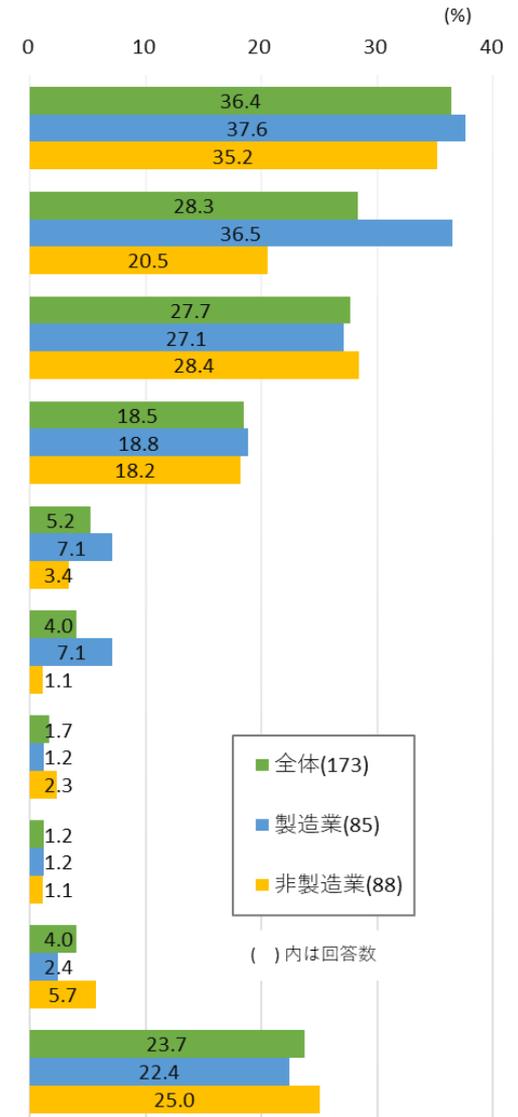
海外への販売方法の見直し (ECや通販など)

ロシア、ウクライナ及び関連地域における現地での事業(生産・販売・取引)の見直し

海外との決済方法の見直し

その他

特に対策は考えていない



<その他の主な内容> ( )は回答数

- ・経費の削減(燃料・電気代等)(2)
- ・主要取引先の事業量低下等の2次的悪影響への対策(2)
- ・国内外調達先との仕入れ値交渉
- ・単価改定

## 《今後もウクライナ情勢の変化が続いた場合の対策》 図G（続き）

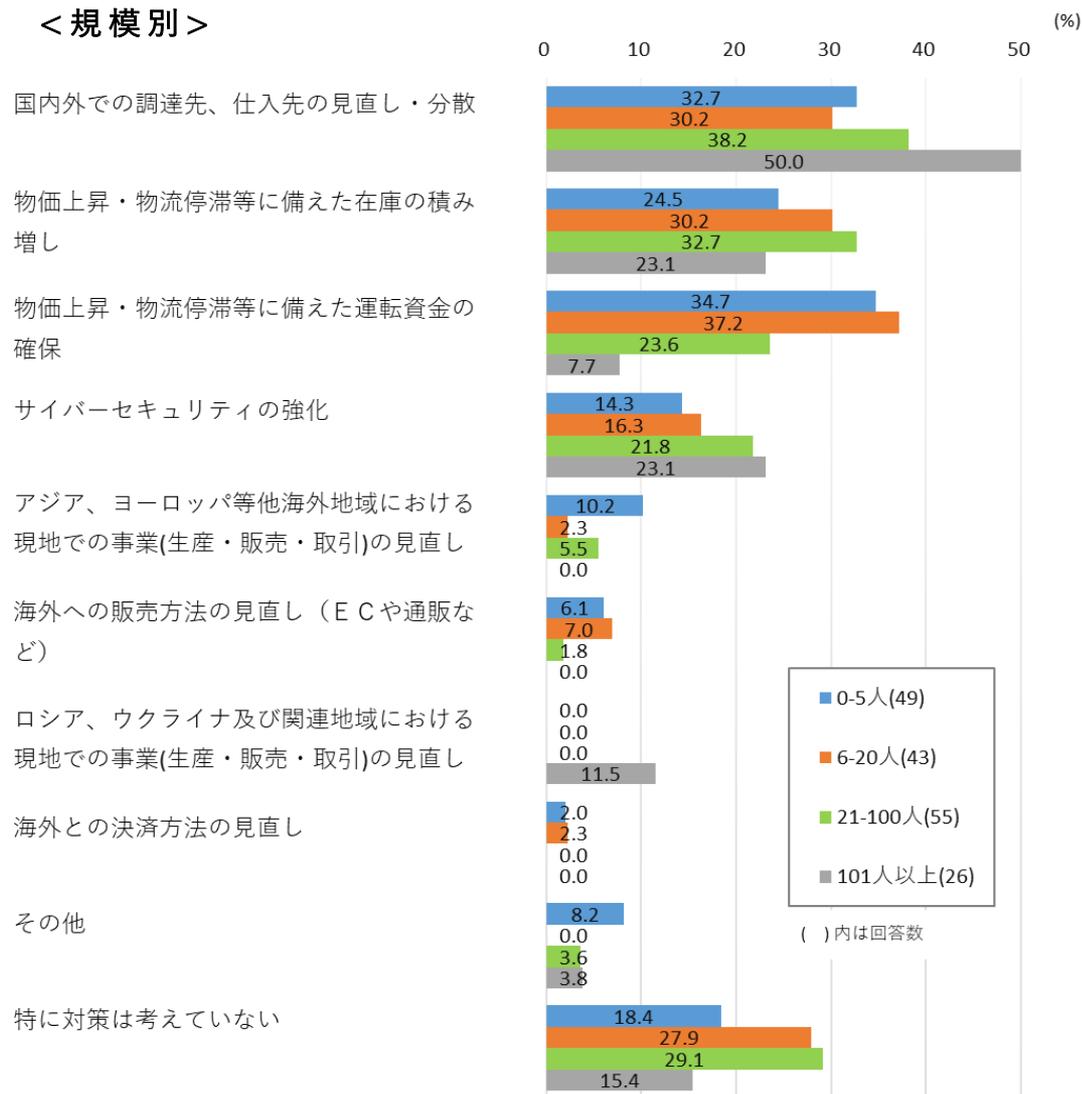
### <規模別>

- 0-5人では、「物価上昇・物流停滞等に備えた運転資金の確保」が34.7%、「国内外での調達先、仕入先の見直し・分散」が32.7%と3割を超え、次いで「物価上昇・物流停滞等に備えた在庫の積み増し」が24.5%と高くなった。
- 6-20人では、「物価上昇・物流停滞等に備えた運転資金の確保」が37.2%と最も高くなり、「国内外での調達先、仕入先の見直し・分散」および「物価上昇・物流停滞等に備えた在庫の積み増し」がともに30.2%と3割を超えた。
- 21-100人では、「国内外での調達先、仕入先の見直し・分散」が38.2%と最も高く、「物価上昇・物流停滞等に備えた在庫の積み増し」が32.7%と、3割を超えた。次いで、「物価上昇・物流停滞等に備えた運転資金の確保」が23.6%、「サイバーセキュリティの強化」が21.8%と2割を超えた。
- 101人以上では、「国内外での調達先、仕入先の見直し・分散」が50.0%と最も高くなり、「物価上昇・物流停滞等に備えた在庫の積み増し」および「サイバーセキュリティの強化」がともに23.1%と、2割を超えた。また、「ロシア、ウクライナ及び関連地域における現地での事業(生産・販売・取引)の見直し」は他の規模において0%である中で11.5%と1割を超えた。

## 図G 今後もウクライナ情勢の変化が続いた場合の対策（続き）

※ 図Eにおいて、「マイナスの影響を受けている」と「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」と回答した人のみの集計

### <規模別>



## 《資金繰りDIの推移》 図H

### <全体>

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、5.8ポイント上昇して22.6となった。

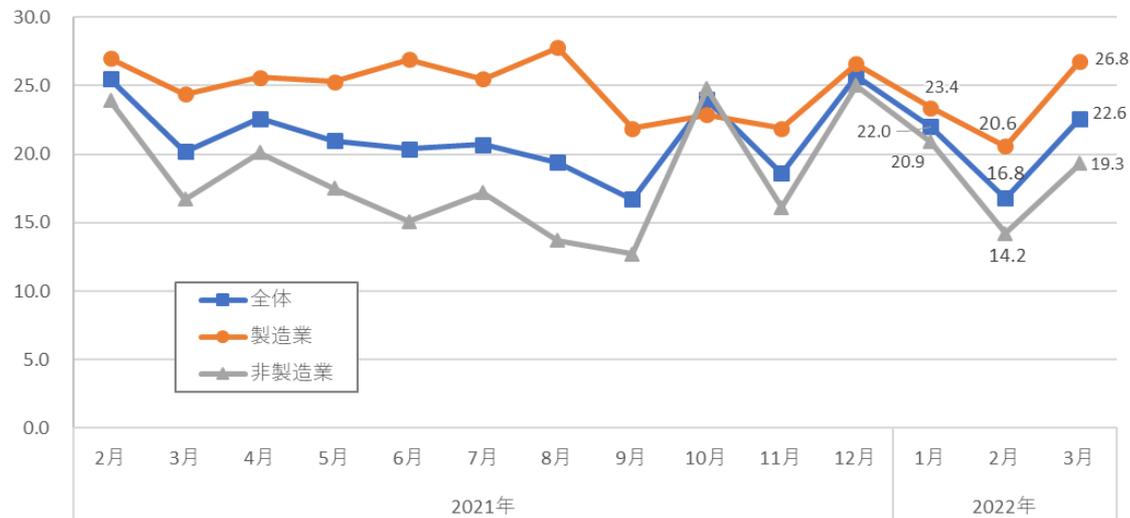
### <業種別>

- 製造業では、DIは、6.2ポイント上昇して26.8となった。
- 非製造業では、DIは、5.1ポイント上昇して、19.3となった。

### <規模別>

- 0-5人では、DIは、11.2ポイント上昇して0.0となった。
- 6-20人では、DIは、6.3ポイント上昇して18.0となった。
- 21-100人では、DIは、4.5ポイント上昇して50.0となった。
- 101人以上では、DIは、4.2ポイント下降して40.0となった。

図H 資金繰りDIの推移



### <規模別>

